

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月6日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 圭祐
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	管理本部長 芝田 浩実
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	管理本部長 芝田 浩実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	4,279,669	5,043,372	9,744,697
経常利益 (千円)	556,289	725,253	1,475,716
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	356,068	508,694	1,060,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	420,641	607,505	1,163,507
純資産額 (千円)	8,373,682	9,385,239	8,971,791
総資産額 (千円)	12,341,692	13,906,057	13,713,724
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.34	70.35	146.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	67.5	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	408,721	352,077	899,764
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,028	331,444	429,687
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,550	221,843	330,738
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,513,993	3,432,431	3,614,003

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.38	46.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、社会経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調が続きました。一方で、原材料価格の高騰や急激な為替変動、ウクライナ情勢の長期化といった景気の下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、国内では、高水準の企業収益に支えられた旺盛な設備投資意欲を背景に、受注は好調に推移しました。また、海外向けでは、二次電池業界の設備投資が引き続き活発なことから、同業界向けの受注が好調に推移しました。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

高性能ソリューションポンプは、国内市場では、当社主力製品の「スムーズフローポンプ」の主要市場となるケミカル業界において、二次電池関連や素材関連を中心に堅調な設備投資需要が継続しており、同製品群の販売は底堅く推移しました。また、カーボンニュートラルやBCP対策、ポートフォリオ転換に取り組む顧客の動向により、環境負荷低減や自動化・効率化など、スムーズフローテクノロジーを駆使したソリューションの採用も広がりつつあります。

海外市場では、韓国企業における二次電池関連の投資計画が順調に推移するなか、「スムーズフローポンプ」の納入が続いていることが主要因となり、前年同期比で売上が大きく増加しました。

汎用型薬液注入ポンプは、工場の再稼働や操業度の回復に伴う需要増加のほか、コロナ禍からの復調が顕著な滅菌・殺菌業界及びプラント向けの水処理関連の動きが国内外ともに活発化しており、売上は増加基調にあります。2023年8月には、札幌ドームで開催された「下水道展2023札幌」に出展し、下水処理工程をメインターゲットにした設備費・維持管理費の削減や制御の簡素化などによる水処理設備の合理化への貢献について訴求しました。

ケミカル移送ポンプは、「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」が、製造業の回復による鋼材需要の増加を背景として、製鉄プラント向けの案件を受注し順調に売上を伸ばしました。

計測機器・装置は、コロナ禍のリバウンド需要を主因に案件数が底上げされ、水処理設備の増設・更新に伴う「pH中和処理装置」等の案件を多数受注したことにより、売上が増加しました。

ケミカルタンクは、水処理関連で大型タンクやソリューションタンクなどのスポット案件が増加し、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は50億43百万円（前年同四半期比17.8%増）と増加しました。利益面につきましては、仕入部材等の価格高騰の影響を受けたものの、増収効果により、売上総利益は22億69百万円（同15.0%増）と増加しました。また、販売費及び一般管理費は増加傾向にありますが、売上総利益の増加により十分に吸収することができたため、営業利益は7億4百万円（同28.4%増）、経常利益は7億25百万円（同30.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億8百万円（同42.9%増）とそれぞれ増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億92百万円増加し、139億6百万円となりました。

流動資産は1億69百万円増加し、95億37百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の減少1億96百万円、売上債権の減少2億5百万円、有価証券の増加1億円、棚卸資産の増加4億21百万円であります。

固定資産は22百万円増加し、43億68百万円となりました。増減内訳は、有形固定資産の増加12百万円、無形固定資産の減少12百万円、投資その他の資産の増加22百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億21百万円減少し、45億20百万円となりました。

流動負債は2億7百万円減少し、32億85百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の減少53百万円、未払法人税等の増加9百万円、賞与引当金の増加8百万円であります。

固定負債は13百万円減少し、12億35百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億13百万円増加し、93億85百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億8百万円から配当金2億16百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加2億91百万円、その他有価証券評価差額金の増加89百万円、為替換算調整勘定の増加21百万円、退職給付に係る調整累計額の減少10百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.4%から67.5%へと2.1ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて1億81百万円減少し、34億32百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて56百万円減少し、3億52百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億25百万円、減価償却費1億19百万円、売上債権の減少2億11百万円による資金の増加及び棚卸資産の増加4億21百万円、仕入債務の減少53百万円、未払消費税等の減少20百万円、法人税等の支払2億18百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて1億40百万円支出が増加し3億31百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億34百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円、投資有価証券の取得による支出55百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて39百万円支出が増加し、2億21百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払2億17百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は1億61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,728,540	7,728,540	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,728,540	7,728,540	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	7,728,540	-	892,998	-	730,598

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
タクミナ共栄持株会	大阪府中央区淡路町二丁目2番14号	1,059	14.62
山田 義彦	兵庫県朝来市	569	7.86
合同会社N.K.Freudel	大阪府中央区淡路町二丁目2番14号	540	7.45
山田 信彦	兵庫県明石市	299	4.13
タクミナ社員持株会	大阪府中央区淡路町二丁目2番14号	293	4.05
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	143	1.98
山田 裕子	兵庫県明石市	128	1.77
熊谷 景子	東京都目黒区	124	1.71
山田 幸子	兵庫県朝来市	124	1.71
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	120	1.66
計	-	3,401	46.95

(注) 当社は自己株式 482千株(持株比率6.25%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,212,800	72,128	-
単元未満株式	普通株式 33,040	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	7,728,540	-	-
総株主の議決権	-	72,128	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪府中央区淡路町 二丁目2番14号	482,700	-	482,700	6.25
計	-	482,700	-	482,700	6.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,786,013	3,589,591
受取手形及び売掛金	3,064,912	2,759,745
電子記録債権	1,218,500	1,318,122
有価証券	-	100,044
商品及び製品	185,996	350,122
仕掛品	12,551	8,220
原材料及び貯蔵品	1,045,311	1,306,735
その他	57,899	107,921
貸倒引当金	3,451	3,267
流動資産合計	9,367,732	9,537,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,442,748	1,413,011
その他(純額)	927,769	969,853
有形固定資産合計	2,370,518	2,382,865
無形固定資産	164,518	152,400
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,836	1,244,055
その他	648,282	589,500
貸倒引当金	2,164	-
投資その他の資産合計	1,810,954	1,833,555
固定資産合計	4,345,991	4,368,821
資産合計	13,713,724	13,906,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,784	839,405
電子記録債務	1,310,620	1,292,272
短期借入金	38,000	38,000
未払法人税等	239,702	248,918
賞与引当金	284,000	292,000
その他	746,145	574,668
流動負債合計	3,493,253	3,285,264
固定負債		
長期借入金	350,000	350,000
退職給付に係る負債	718,915	725,131
その他	179,763	160,421
固定負債合計	1,248,679	1,235,553
負債合計	4,741,932	4,520,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	759,219	773,736
利益剰余金	7,262,973	7,554,720
自己株式	297,549	289,177
株主資本合計	8,617,641	8,932,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,346	347,474
繰延ヘッジ損益	1,062	81
土地再評価差額金	30,438	30,438
為替換算調整勘定	65,016	86,120
退職給付に係る調整累計額	713	10,992
その他の包括利益累計額合計	354,149	452,960
純資産合計	8,971,791	9,385,239
負債純資産合計	13,713,724	13,906,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	4,279,669	5,043,372
売上原価	2,305,588	2,773,797
売上総利益	1,974,081	2,269,575
販売費及び一般管理費	1,425,354	1,564,748
営業利益	548,726	704,826
営業外収益		
受取利息	3,383	10,334
受取配当金	7,681	11,334
持分法による投資利益	104	1,257
その他	2,621	5,617
営業外収益合計	13,790	28,542
営業外費用		
支払利息	691	903
為替差損	2,432	1,928
投資有価証券運用損	2,749	4,346
その他	354	937
営業外費用合計	6,227	8,116
経常利益	556,289	725,253
特別損失		
減損損失	26,664	-
特別損失合計	26,664	-
税金等調整前四半期純利益	529,625	725,253
法人税等	173,556	216,558
四半期純利益	356,068	508,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,068	508,694

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	356,068	508,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,625	89,128
繰延ヘッジ損益	360	1,143
為替換算調整勘定	41,595	21,104
退職給付に係る調整額	4,712	10,278
その他の包括利益合計	64,573	98,810
四半期包括利益	420,641	607,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,641	607,505
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	529,625	725,253
減価償却費	110,329	119,718
減損損失	26,664	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,097	2,348
賞与引当金の増減額(は減少)	22,350	8,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,944	9,968
受取利息及び受取配当金	11,065	21,668
支払利息	691	903
持分法による投資損益(は益)	104	1,257
売上債権の増減額(は増加)	153,202	211,108
棚卸資産の増減額(は増加)	187,336	421,213
仕入債務の増減額(は減少)	35,177	53,969
未払消費税等の増減額(は減少)	39,198	20,898
その他	35,161	16,154
小計	595,559	549,815
利息及び配当金の受取額	11,628	21,286
利息の支払額	1,393	901
法人税等の支払額	197,072	218,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,721	352,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,000	37,000
定期預金の払戻による収入	31,000	55,000
有形固定資産の取得による支出	144,901	234,048
有形固定資産の売却による収入	-	2,100
無形固定資産の取得による支出	39,321	58,904
投資有価証券の取得による支出	805	55,833
投資事業組合からの分配による収入	-	2,200
その他	-	4,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,028	331,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	50,000	50,000
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	350,000	-
自己株式の取得による支出	116	106
配当金の支払額	179,126	217,850
その他	3,307	3,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,550	221,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,661	19,637
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,804	181,571
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,189	3,614,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,513,993	3,432,431

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	37,093千円
電子記録債権	-	42,660

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	432,137千円	489,074千円
賞与引当金繰入額	158,857	162,491
退職給付費用	18,507	12,738

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	3,679,793千円	3,589,591千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165,800	157,160
現金及び現金同等物	3,513,993	3,432,431

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	180,443	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月21日 取締役会	普通株式	144,633	20	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	216,947	30	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月18日 取締役会	普通株式	181,144	25	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	高性能 ソリューション ポンプ	汎用型 薬液注入 ポンプ	ケミカル 移送ポンプ	計測機器 ・装置	流体機器	ケミカル タンク	その他	合計
個々の財又はサービスから単独で顧客が便益を享受することができるもの	1,060,744	1,178,253	266,742	263,154	140,109	195,448	78,327	3,182,781
複数の財又はサービスの組み合わせにより顧客が便益を享受することができるもの	465,676	116,256	69,793	214,986	73,633	75,784	80,757	1,096,888
外部顧客への売上高	1,526,421	1,294,510	336,535	478,141	213,742	271,233	159,085	4,279,669

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	高性能 ソリューション ポンプ	汎用型 薬液注入 ポンプ	ケミカル 移送ポンプ	計測機器 ・装置	流体機器	ケミカル タンク	その他	合計
個々の財又はサービスから単独で顧客が便益を享受することができるもの	1,425,451	1,267,507	310,449	288,249	164,185	246,648	132,081	3,834,574
複数の財又はサービスの組み合わせにより顧客が便益を享受することができるもの	512,159	147,722	62,918	275,573	43,419	73,131	93,872	1,208,798
外部顧客への売上高	1,937,611	1,415,230	373,367	563,823	207,605	319,779	225,954	5,043,372

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	49.34円	70.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	356,068	508,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	356,068	508,694
普通株式の期中平均株式数(株)	7,217,269	7,231,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....181,144千円

1株当たりの金額.....25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 雄一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。